

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名		茨城県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
市町村名	古河市	地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×		歳入総額	54,373,812	56,482,982	実質収支比率	3.3	4.6							
人口	22年国調(人) 142,995 17年国調(人) 145,265 増減率(%) -1.6	産業構造		財源超過	×		歳出総額	53,054,479	55,146,348	経常収支比率	88.7	89.9								
住民基本台帳人口	23.03.31(人) 144,536 22.03.31(人) 145,092 増減率(%) -0.4	区分	17年国調	12年国調	首都	○		歳入歳出差引	1,319,333	1,336,634	(※1)	(100.2)	(96.8)							
面積(km²)	123.58	第1次	3,625	4,170	近畿	×		翌年度に繰越すべき財源	386,885	98,303	標準財政規模	28,281,005	27,058,725							
人口密度(人/km²)	1,157	第2次	28,164	31,260	中部	×		実質収支	932,448	1,238,331	財政力指数	0.81	0.84							
世帯数(世帯)	50,465	第3次	38.1	41.4	低開発	×		単年度収支	-305,883	643,997	公債費負担比率	13.7	12.4							
職員の状況				過疎	×		積立金	1,389,059	790,735	健全化判断比率	-	-								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰上償還金	-	17,522	実質赤字比率	-	-							
	市区町村長	1	7,760	一般職員	821	2,711,763	3,303	積立金取崩し額	37,971	700,000	連結実質赤字比率	-	-							
	副市区町村長	2	7,470	うち消防職員	-	-	-	実質単年度収支	1,045,205	752,254	実質公債費比率	10.3	11.1							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	42	125,496	2,988	基準財政収入額	14,862,415	15,907,961	将来負担比率	116.9	127.5							
	教育長	1	6,570	教育公務員	-	-	-	基準財政需要額	19,586,367	19,332,237	資金不足比率(※3)	-	-							
	議会議長	1	4,750	臨時職員	-	-	-	標準税収入額等	19,060,795	20,446,071										
	議会副議長	1	4,270	合計	821	2,711,763	3,303	経常経費充当一般財源等	25,707,285	24,139,439										
	議会議員	28	3,800	ラスバイレス指数	-	-	97.3	歳入一般財源等	32,548,119	31,027,109										
	一般会計等の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
	項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名	
(1)	一般会計	(6)	古河市国民健康保険特別会計(事業勘定)	(12)	古河市水道事業会計	(13)	古河市公共下水道事業特別会計	(16)	茨城西南地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	(28)	古河市住宅公社									
(2)	古河市古河福祉の森診療所特別会計	(7)	古河市国民健康保険特別会計(直診勘定)	(14)	古河市農業集落排水事業特別会計	(17)	茨城西南地方広域市町村圏事務組合(利根老人ホーム事業特別会計)	(29)	古河市土地開発公社											
(3)	古河市古河駅東部土地区画整理事業特別会計	(8)	古河市老人保健特別会計	(15)	古河市ゴルフ場事業特別会計	(18)	茨城西南地方広域市町村圏事務組合(特殊湛水防除事業特別会計)	(30)	古河市情報センター											
(4)	古河市市田南西部土地区画整理事業特別会計	(9)	古河市介護保険特別会計(保険事業勘定)	(19)	さしま環境管理事務組合(一般会計)	(31)	古河市体育協会													
(5)	古河市公共用地先行取得特別会計	(10)	古河市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(20)	さしま環境管理事務組合(ごみ処理施設建設用地取得特別会計)	(32)	古河市地域振興公社													
		(11)	古河市後期高齢者医療特別会計	(21)	さしま環境管理事務組合(清水丘聖地霊園管理事業特別会計)	(33)	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	○												
				(22)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)															
				(23)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)															
				(24)	茨城県租税債権管理機構															
				(25)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															
				(26)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)															
				(27)	清水丘診療所事務組合(国民健康保険事業)															

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	18,402,251	33.8	17,352,166	67.6	普通税	17,351,770	94.3	266,609	議会費	282,706	0.5	-	282,706		
地方譲与税	544,479	1.0	544,479	2.1	法定普通税	17,351,770	94.3	266,609	総務費	7,879,596	14.9	796,641	5,500,392		
利子割交付金	55,694	0.1	55,694	0.2	市町村民税	8,155,249	44.3	266,609	民生費	15,436,815	29.1	208,107	7,656,523		
配当割交付金	25,248	0.0	25,248	0.1	個人均等割	201,903	1.1	-	衛生費	3,048,576	5.7	122,600	2,727,262		
株式等譲渡所得割交付金	9,611	0.0	9,611	0.0	所得割	6,358,013	34.6	-	労働費	63,919	0.1	-	33,128		
地方消費税交付金	1,340,799	2.5	1,340,799	5.2	法人均等割	429,993	2.3	75,267	農林水産業費	1,000,094	1.9	247,235	876,963		
ゴルフ場利用税交付金	26,929	0.0	26,929	0.1	法人税割	1,165,340	6.3	191,342	商工費	1,174,069	2.2	192,976	386,438		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,961,699	43.3	-	土木費	11,602,869	21.9	4,539,655	3,848,749		
自動車取得税交付金	118,608	0.2	118,608	0.5	うち純固定資産税	7,941,510	43.2	-	消防費	1,949,638	3.7	57,871	1,904,880		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	247,805	1.3	-	教育費	6,058,491	11.4	1,918,333	3,541,919		
地方特例交付金	231,346	0.4	231,346	0.9	市町村たばこ税	987,017	5.4	-	災害復旧費	12,416	0.0	-	1,512		
児童手当及び子ども手当特例交付金	112,010	0.2	112,010	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	4,545,290	8.6	-	4,468,314		
減収補填特例交付金	119,336	0.2	119,336	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	6,508,614	12.0	5,899,541	23.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	5,899,541	10.8	5,899,541	23.0	目的税	1,050,481	5.7	-	歳出合計	53,054,479	100.0	8,083,418	31,228,786		
特別交付税	609,073	1.1	-	-	法定目的税	1,050,481	5.7	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
（一般財源計）	27,263,579	50.1	25,604,421	99.8	入湯税	396	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	24,909	0.0	24,909	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	21,712,599	40.9	14,332,119	14,068,741	48.5	
分担金・負担金	379,556	0.7	-	-	都市計画税	1,050,085	5.7	-	人件費	7,690,145	14.5	7,036,933	6,851,155	23.6	
使用料	425,614	0.8	19,122	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,743,757	8.9	4,183,447	-	-	
手数料	232,357	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	9,477,164	17.9	2,826,872	2,749,272	9.5	
国庫支出金	6,885,633	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,545,290	8.6	4,468,314	4,468,314	15.4	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,236	0.0	1,236	0.0	合計	18,402,251	100.0	266,609	内元利償還金	4,522,849	8.5	4,445,873	4,445,873	15.3	
都道府県支出金	2,564,760	4.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	22,441	0.0	22,441	22,441	0.1	
財産収入	60,542	0.1	14,027	0.1	徴収率	97.5	89.6	97.2	その他の経費	23,246,046	43.8	15,201,736	11,638,544	40.2	
寄附金	17,566	0.0	-	-	(%)	市町村民税	97.3	88.4	96.7	物件費	5,631,754	10.6	4,029,705	3,810,139	13.1
繰入金	774,194	1.4	-	-	計	純固定資産税	97.5	89.7	97.4	維持補修費	432,126	0.8	405,015	405,015	1.4
繰越金	1,335,634	2.5	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	5,879,460	11.1	3,952,925	3,570,444	12.3	
諸収入	1,506,363	2.8	815	0.0	合計	5,794,394	実質収支	141,459	うち一部事務組合負担金	2,760,904	5.2	2,760,904	2,626,144	9.1	
地方債	12,901,869	23.7	-	-	下水道	2,077,766	再差引収支	-952,453	繰出金	5,774,841	10.9	5,414,879	3,852,946	13.3	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	観光施設	28,389	加入世帯数（世帯）	25,504	積立金	1,389,894	2.6	1,388,841	-	-	
うち臨時財政対策債	3,320,669	6.1	-	-	上水道	19,553	被保険者数（人）	49,215	投資・出資金・貸付金	4,137,971	7.8	10,371	-	-	
歳入合計	54,373,812	100.0	25,664,530	100.0	工業用水道	-	国民健康保険事業会計の状況	82	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険	1,646,658	被保険者	79	投資的経費計	8,095,834	15.3	1,694,931	-	-	
					その他	2,022,028	1人当り	199	うち人件費	330,982	0.6	330,837	-	-	
									普通建設事業費	8,083,418	15.2	1,693,419	-	-	
									うち補助	2,943,430	5.5	103,521	-	-	
									うち単独	4,990,565	9.4	1,484,922	-	-	
									災害復旧事業費	12,416	0.0	1,512	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	53,054,479	100.0	31,228,786	-	-	

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
11 一般会計	55,920	54,635	1,285	914	774	50,167	
2 古河市古河福祉の森診療所特別会計	209	200	9	9	91	-	
3 古河市古河駅前部土地区画整理事業特別会計	880	816	64	38	72	933	
4 古河市古河駅前部土地区画整理事業特別会計	231	226	5	3	52	524	
5 古河市公共用地先行取得特別会計	439	439	-	-	119	1,532	
計 一般会計等	54,875	53,512	1,363	964		53,157	

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金	当該団体からの損失補償に係る債務高	当該団体からの損失補償に係る債務高	一般会計等負担見込額	備考
1 古河住宅公社	9	717	1	-	-	-	-	-	-	
2 古河市土地開発公社	4	173	5	-	-	-	-	-	-	
3 古河市情報センター	1	37	10	-	-	-	-	-	-	
4 古河市体育協会	2	119	55	25	-	-	-	-	-	
5 古河市地域振興公社	2	115	60	43	-	-	-	-	-	
6 〇 優良灌漑水地アクリメーション振興財団	39	497	-	-	-	-	-	9	9	
計 地方公・第三セクター等										

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	取収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 古河市民健康保険特別会計(事業勘定)	14,974	14,832	141	141	1,607	-	-	-	
2 古河市民健康保険特別会計(運営勘定)	82	79	4	4	34	-	-	-	
3 古河市老人保健特別会計	5	4	1	1	1	-	-	-	
4 古河市介護保険特別会計(保険事業勘定)	6,496	6,473	23	23	1,012	-	-	-	
5 古河市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	58	56	2	2	31	-	-	-	
6 古河市後期高齢者医療特別会計	929	925	4	4	162	-	-	-	
7 古河市水道事業会計	2,242	1,938	304	1,680	20	8,737	87	-	法適用企業
8 古河市公共下水道事業特別会計	4,141	4,036	105	90	1,776	21,489	16,633	-	法非適用企業
9 古河市農業集落排水事業特別会計	988	959	30	29	302	5,250	4,494	-	法非適用企業
10 古河市ゴルフ場事業特別会計	139	139	1	1	28	-	-	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				1,975		35,476	21,214	-	

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	取収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 茨城西南地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	4,401	4,277	124	124	-	315	126	
2 茨城西南地方広域市町村圏事務組合(特別老人ホーム事業特別会計)	261	236	24	24	-	511	61	
3 茨城西南地方広域市町村圏事務組合(特殊通水防除事業特別会計)	6	5	1	1	-	-	-	
4 さしま環境管理事務所(一般会計)	2,702	2,513	189	189	-	7,893	2,794	
5 さしま環境管理事務所(こども給付施設用地取得特別会計)	14	14	0	0	14	60	21	
6 さしま環境管理事務所(清水広域市町村圏事務組合)	7	4	2	2	-	-	-	
7 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	32,890	32,868	22	22	25	-	-	
8 茨城県市町村総合事務組合(県民交通安全共済事業特別会計)	259	257	2	2	45	-	-	
9 茨城県森林管理事務所	539	293	246	246	-	-	-	
10 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	915	899	16	16	-	-	-	
11 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	245,490	243,310	2,180	2,180	3,114	-	-	
12 清水丘陵診療所事務組合(国民健康保険事業)	241	197	44	44	-	5	0	
計 一部事務組合等				2,850		8,784		

公債負債の状況(千円・%)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	3,190,091	3,868,595	4,529,249	18.5
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,085,649	2,044,029	1,958,474	8.0
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	271,920	222,113	381,196	1.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	229,979	251,984	234,837	1.0
一時繰入金の利息	24,760	27,350	22,441	0.1
合計	5,802,399	6,414,071	7,126,197	
内訳				
PF1事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	61,141	82,688	79,440	0.3
国土交通省等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	168,838	169,296	155,397	0.6
利息補給に係るもの	-	-	-	-
標準財政規模	(イ) 26,619,414	27,058,725	28,281,005	
算入公債費等の額	(ウ) 3,147,761	3,240,746	3,793,936	
分母	(イ)-(ウ)	23,471,653	23,817,979	24,487,069
実質公債費比率	(ア)-(ウ) / ((イ)-(ウ)) × 100	11.3	9.9	10.0
(ア)-(ウ) / ((イ)-(ウ)) × 100	12.3	11.1	10.3	

健全化判断比率

健全化判断比率	平成22年度(両掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.89	20.00
連結実質赤字比率	-	16.89	35.00
実質公債費比率	10.3	25.0	35.0
将来負担比率	116.9	350.0	-

※平成20年度決算の元利償還金は特定対照の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は健全化判断比率を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定対照の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県古河市

人口	144,536	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	123.58	km ²	実質赤字比率	-%
人口密度	54,373,812	千円	実質公債費比率	10.3%
標準財政規模	53,054,479	千円	実質公債費比率	10.3%
地方債現在高	932,448	千円	将来負担比率	116.9%
	28,281,005	千円	市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1
	52,440,986	千円	(年度毎)	H21 III-1 H22 III-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

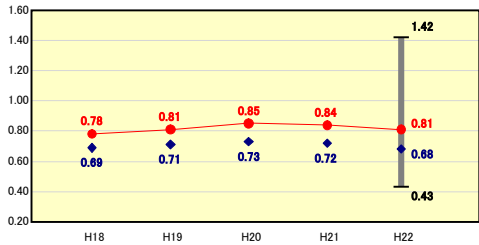
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.81]

類似団体内順位 12/42 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

財政力指数の分析欄
景気低迷による個人・法人関係の減収等により、前年度から若干の減となったものの、依然類似団体平均は上回っている。今後も定員管理・給与の適正化等による歳出削減を図るとともに、市税の徴収率向上等の取り組みを通して、健全な財政基盤の確立に努める。

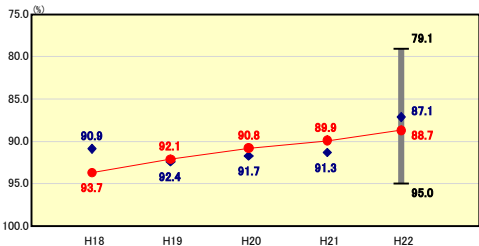


財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.7%]

類似団体内順位 28/42 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

経常収支比率の分析欄
扶助費及び公債費は増加したものの、それらを上回る普通交付税、臨時財政対策債の増加により、経常収支比率は減少している。また、平成22年度の比率は、88.7%となっており、平成21年3月に作成した財政運営ガイドラインの目標である88.0%~90.0%台に収まる数値となった。
今後も、市税の収納率向上等収入の確保を図るとともに、新規採用職員の抑制等による人件費の削減など、行財政改革への取組を通じて義務的経費を削減するなど、現在の水準を維持するよう努める。

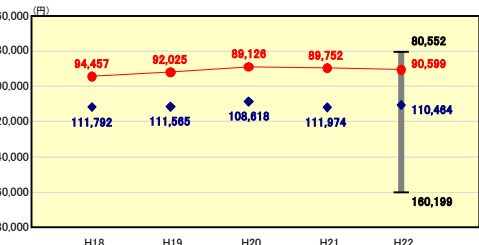


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [90,599円]

類似団体内順位 4/42 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費については、職員数の削減等により年々減少傾向にあるものの、平成22年度は、予防ウチン接種事業の拡充等により、物件費の決算額が増加しているため、対前年比で若干の増となっている。しかしながら、依然類似団体平均は大幅に下回っており、今後も、新規採用職員の抑制や事務・事業の見直し、組織の簡素合理化、民間委託等の推進を図り、人件費・物件費の一層の削減に努める。

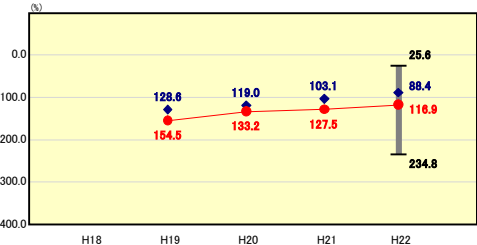


将来負担の状況

将来負担比率 [116.9%]

類似団体内順位 32/42 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

将来負担比率の分析欄
地方債現在高は増加しているものの、古河市住宅公社の解散による将来負担額の減少や、財政調整基金の積立による充当可能財源の増等により、将来負担比率は減少している。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

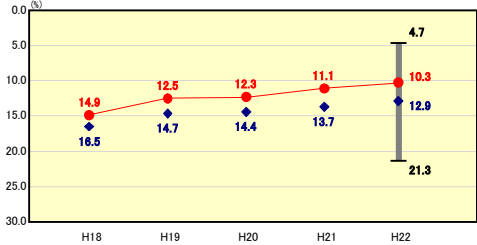


公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.3%]

類似団体内順位 11/42 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄
今年度は、合併特例債を活用した都市基盤整備等の推進により、地方債借入額は増加しているが、普通交付税・臨時財政対策債の増加に伴い、標準財政規模が増加したため、実質公債費比率は減少している。今後も、都市基盤整備等の推進による地方債借入額の増加が見込まれるが、財政運営ガイドラインに基づき、合併特例債を有効に活用しつつ、実質公債費比率13%以内を目標とし、公債費比率の適正化に努める。

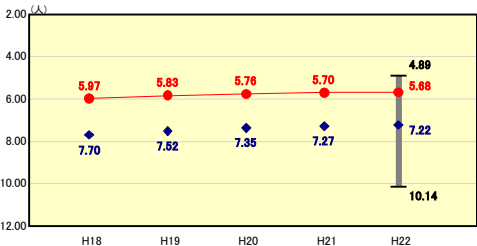


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.68人]

類似団体内順位 5/42 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

人口千人当たり職員数の分析欄
過去からの新規採用職員の抑制、組織の簡素合理化等により、前年度比約1%職員数が減少し類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、行政改革大綱等を踏まえ、新規採用職員の抑制等による人件費の削減を図るとともに、組織・機構の見直し、民間委託の推進を図るなどして、より適正な定員管理に努める。

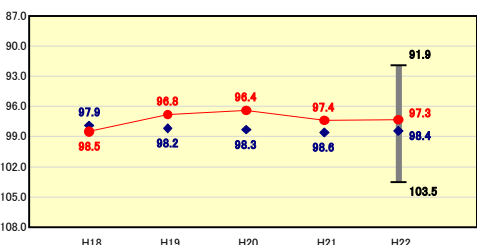


給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [97.3]

類似団体内順位 11/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析欄
給与勧告を実施(△0.20月分)したことなどにより、類似団体平均を下回っている。今後も、国における給与制度改革等を見据えながら、給与制度の見直しなど給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

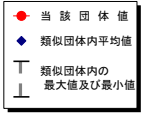
茨城県古河市

経常収支比率の分析

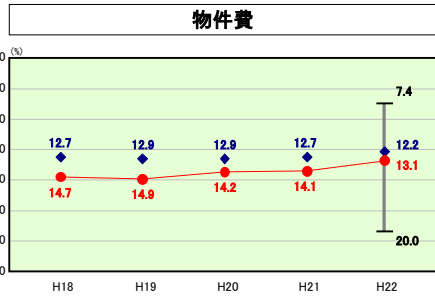
人口	144,536	人(H23.3.31現在)			
面積	123.58	km ²			
入出総額	54,373,812	千円			
実収支	53,054,479	千円			
標準財政規模	932,448	千円			
地方債現在高	28,281,005	千円			
	52,440,986	千円			

実収支	-	%
実収支	-	%
実収支	10.3	%
実収支	116.9	%

市町村類型	H18	Ⅲ-1	H19	Ⅲ-1	H20	Ⅲ-1
(年度毎)	H21	Ⅲ-1	H22	Ⅲ-1		



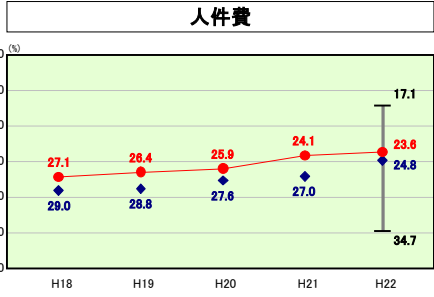
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 31/42 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄

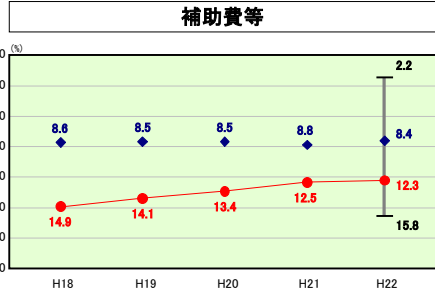
今年度は、子宮頸がん予防ワクチン接種助成等により、物件費の決算額は増加している。また、人口1人当たり決算額で比較した場合、類似団体平均を下回っているが、物件費に占める経常一般財源等の割合が高いため、経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、歳出削減を図るとともに、事務事業の整理統合、類似施設の統廃合を行い、物件費の削減に努める。



類似団体内順位 14/42 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄

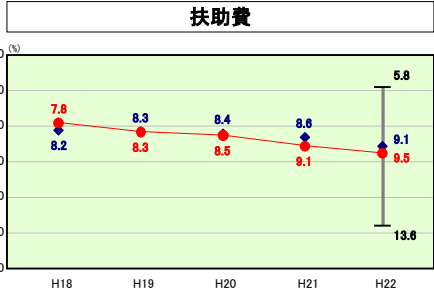
人口1人当たり決算額において、委員等報酬及び退職手当組合負担金など、一部で類似団体平均を上回っているが、全体では平均を下回っている。今後も、新規採用職員の抑制、組織・機構の見直し等による人件費の削減に取り組み、人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 33/42 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄

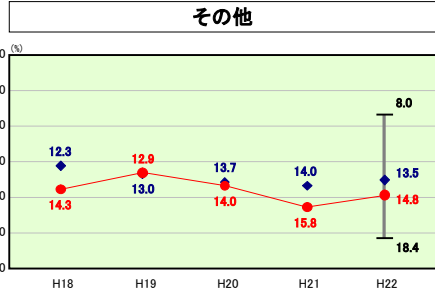
経常収支比率は、年々減少傾向にあるものの類似団体平均は上回っている。主な要因として、一部事務組合で実施している消防業務や、ごみ処理業務等の経費に対する負担金が多額になっているためである。今後は、行政改革推進の観点から、補助金等審議会などを通して、補助金等の廃止・縮小・統合等見直しを行い、補助費の削減に努める。



類似団体内順位 25/42 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄

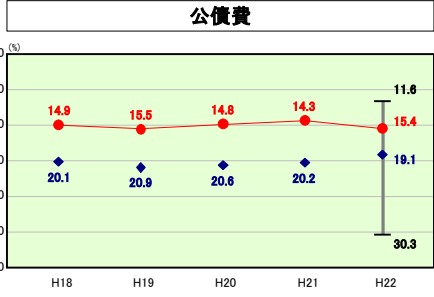
子ども手当の支給及び、生活保護費、障害福祉費等の増加に伴い、類似団体平均を上回っている。特に、生活保護費は毎年上昇傾向にあり、今後も増加が見込まれるため、資格審査の適正化や、自立生活相談員等の自立支援施策の実施により、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 29/42 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄

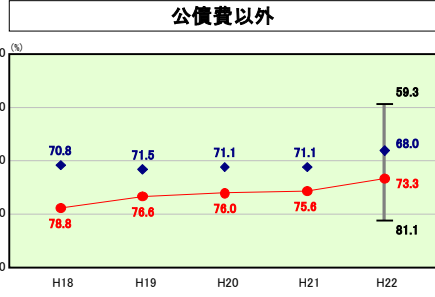
その他に係る経常収支比率が、類似団体平均を上回っている主な要因は、国民健康保険特別会計において、医療費の増加等により財政状態が悪化したことに伴い、赤字補填的な繰入金が多額になっていることが挙げられる。今後は、国民健康保険税の適正化や医療費の抑制を図ることにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 10/42 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

公債費の分析欄

合併特別債を活用した都市基盤整備等の推進により、決算額が増加し経常収支比率は上昇しているものの、類似団体平均は下回っている。今後も、同様の理由により公債費の増加が見込まれるが、補助金免除繰上償還を活用し、高金利地方債の借換を行うなどして、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 35/42 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

公債費以外の分析欄

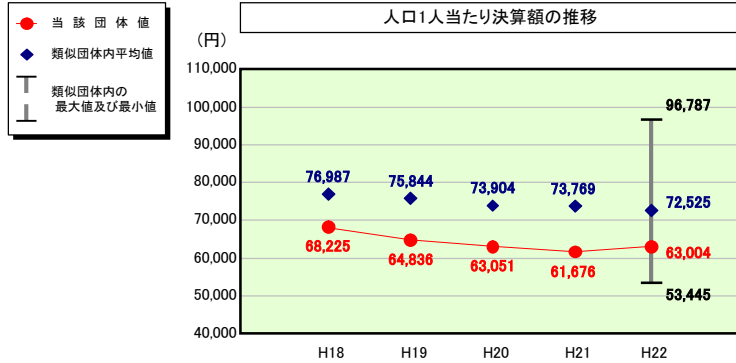
公債費以外の経常収支比率が、類似団体平均を上回る要因となっている各項目、特に「補助費等」について重点的に削減を図るとともに、「人件費」についても、引き続き定員管理・給与の適正化による歳出削減を行い、健全な財政基盤の確立に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県古河市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



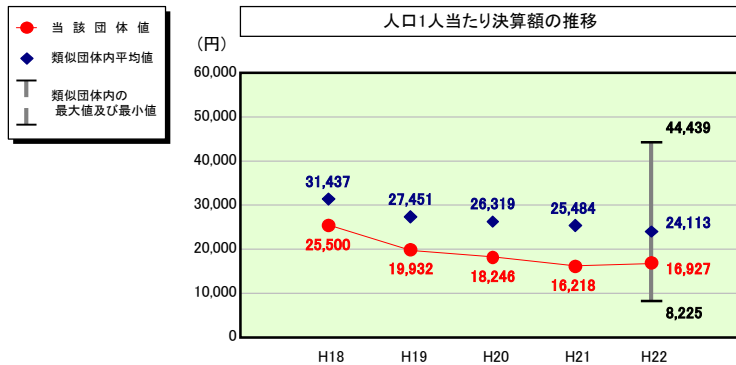
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,690,145	53,206	67,327	▲ 21.0
賃金(物件費)	152,173	1,053	3,793	▲ 72.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,762,683	12,195	4,624	▲ 163.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	160,547	1,111	2,753	▲ 59.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	330,982	2,290	1,409	▲ 62.5
▲退職金	▲ 990,220	▲ 6,851	▲ 8,448	▲ 18.9
合計	9,106,310	63,004	72,525	▲ 13.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.68	7.22	▲ 1.54
ラスパイレス指数	97.3	98.4	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

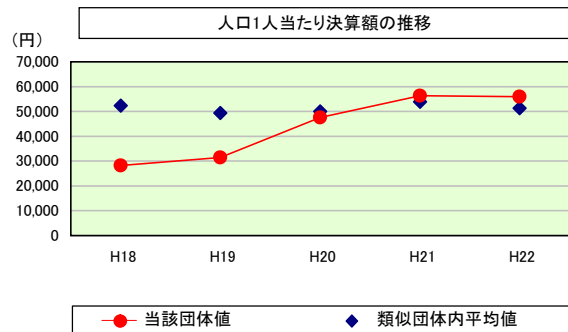


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,529,249	31,336	48,035	▲ 34.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,958,474	13,550	12,436	9.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	381,196	2,637	2,140	23.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	234,837	1,625	1,858	▲ 12.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	22,441	155	21	638.1
▲特定財源の額	▲ 885,754	▲ 6,128	▲ 5,884	4.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,793,936	▲ 26,249	▲ 34,585	▲ 24.1
合計	2,446,507	16,927	24,113	▲ 29.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

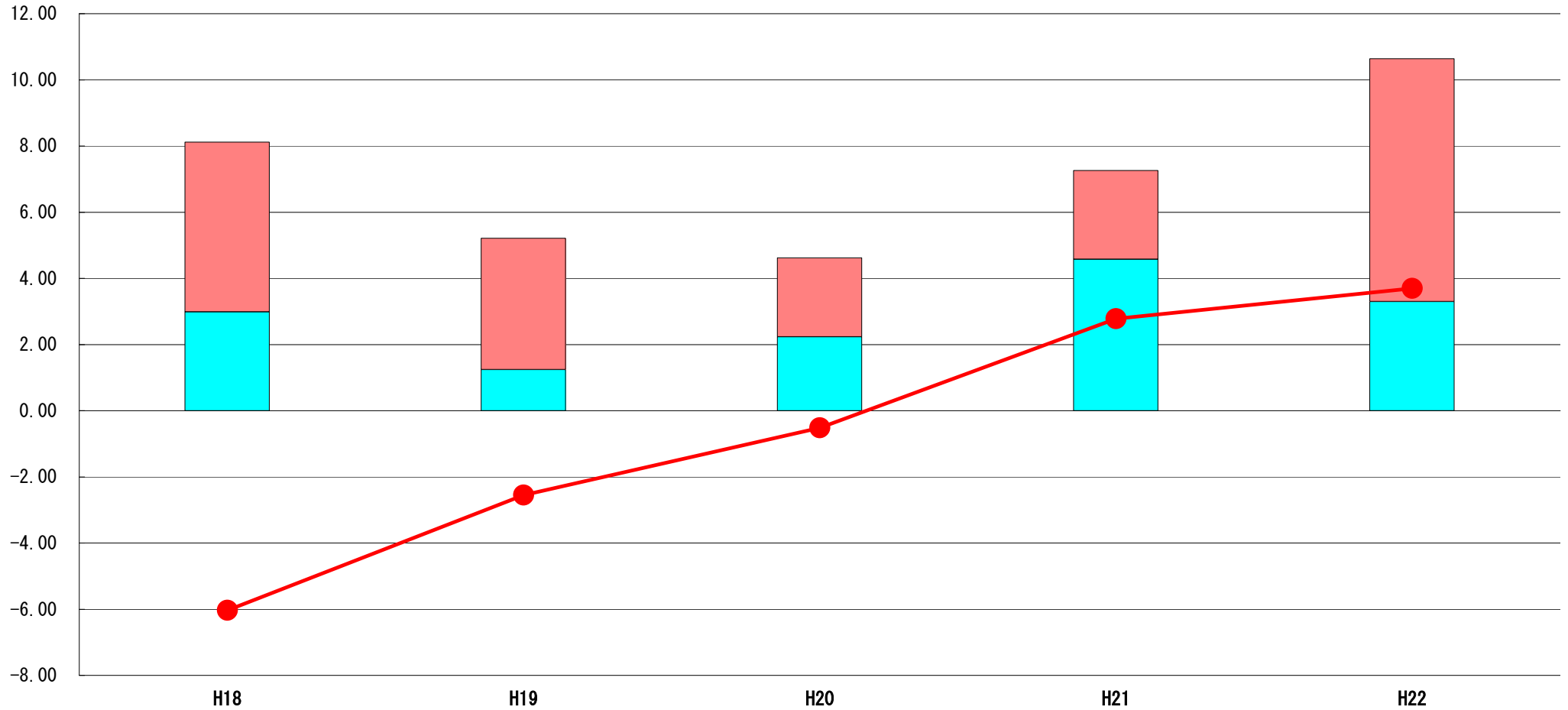
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,115,889	28,192	27.9	52,296	▲ 7.1	35.0
うち単独分	2,877,299	19,708	12.2	33,281	▲ 9.8	22.0
H19	4,587,410	31,443	11.5	49,332	▲ 5.7	17.2
うち単独分	2,399,079	16,444	▲ 16.6	29,329	▲ 11.9	▲ 4.7
H20	6,918,850	47,555	51.2	50,068	1.5	49.7
うち単独分	4,538,024	31,191	89.7	30,080	2.6	87.1
H21	8,173,425	56,333	18.5	53,925	7.7	10.8
うち単独分	5,559,621	38,318	22.8	34,260	13.9	8.9
H22	8,083,418	55,927	▲ 0.7	51,263	▲ 4.9	4.2
うち単独分	4,990,565	34,528	▲ 9.9	29,061	▲ 15.2	5.3
過去5年間平均	6,375,798	43,890	21.7	51,377	▲ 1.7	23.4
うち単独分	4,072,918	28,038	19.6	31,202	▲ 4.1	23.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県古河市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.13	3.97	2.39	2.68	7.34
 実質収支額		2.99	1.24	2.23	4.58	3.30
 実質単年度収支		▲ 6.03	▲ 2.55	▲ 0.52	2.78	3.70

分析欄

【財政調整基金残高】

平成18年度の5%台から年々減少し、平成20年度は2.39%まで落ち込んだが、平成21年度からは増加しており、特に平成22年度は普通交付税や臨時財政対策債の増等により、7.34%まで増加している。

【実質収支額】

当市の実質収支額は、多少のばらつきはあるものの1%台から4%台を推移している状況となっている。

【実質単年度収支】

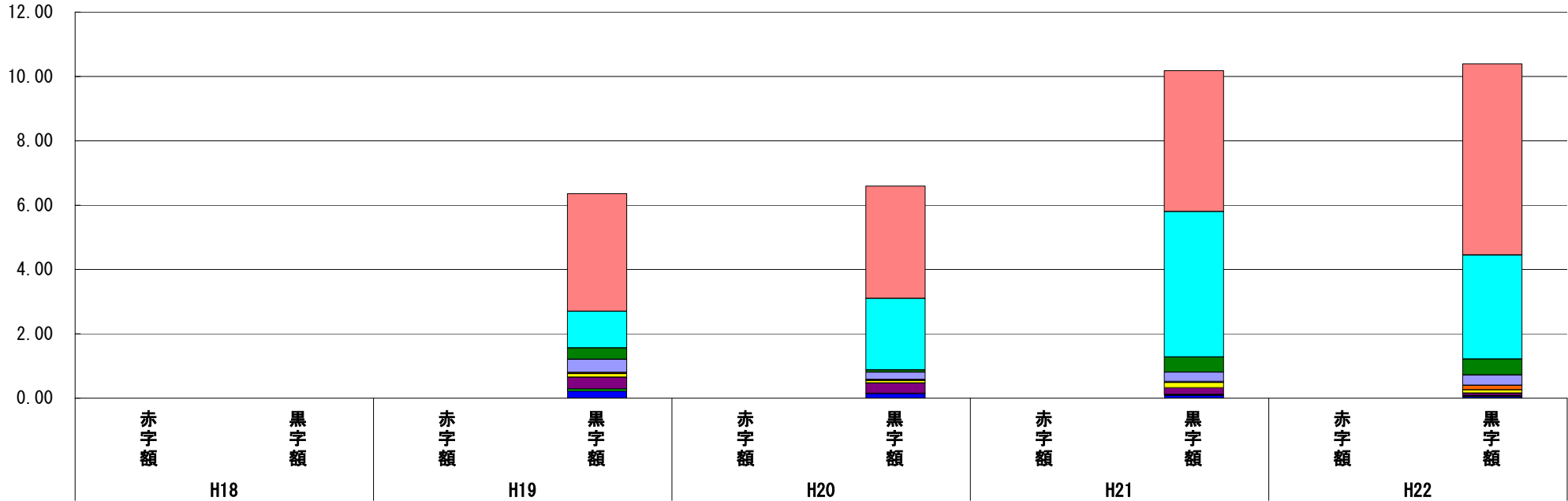
平成18年度から平成20年度までは、財政調整基金の取崩し等によりマイナスとなっていたが、平成21年度からはプラス収支となっており、平成22年度は、財政調整基金の増により3.70%となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県古河市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
赤字額	黒字額					
古河市水道事業会計		-	3.66	3.49	4.38	5.94
一般会計		-	1.14	2.22	4.52	3.23
古河市国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.35	0.07	0.47	0.50
古河市公共下水道事業特別会計		-	0.41	0.23	0.29	0.32
古河市古河駅東部土地区画整理事業特別会計		-	0.04	0.03	0.03	0.14
古河市農業集落排水事業特別会計		-	0.11	0.08	0.17	0.10
古河市介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.37	0.32	0.20	0.08
古河市古河福祉の森診療所特別会計		-	0.06	0.01	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.22	0.14	0.09	0.05

分析欄

当市の連結実質赤字比率の状況については、各会計ともに赤字額はなく、全ての会計で黒字となっている。
標準財政規模における各会計の比率としては、水道事業会計の比率が年々増加していて、平成22年度は5.94%となっており、次いで、一般会計の比率が3.23%となっている。
その他の会計に関しては、標準財政規模における比率は、1%以下を推移している状況となっている。

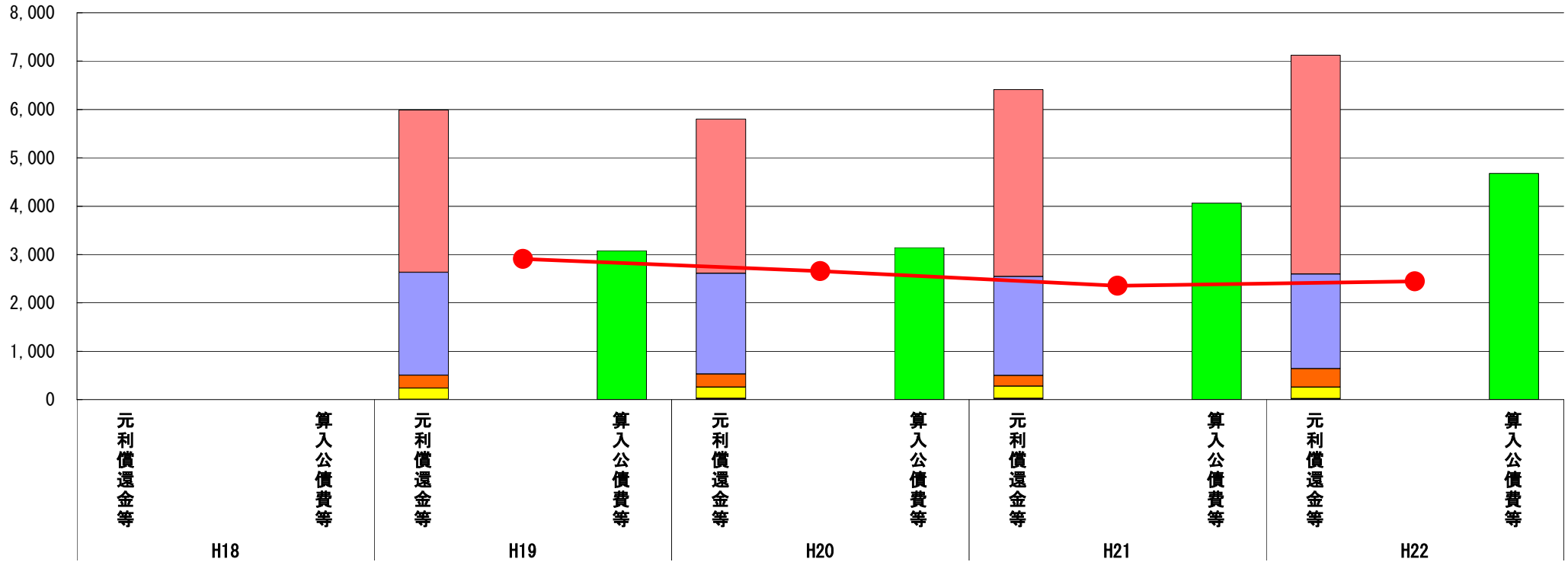
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県古河市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,356	3,190	3,869	4,529	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,128	2,086	2,044	1,958	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	267	272	222	381	
	債務負担行為に基づく支出額	-	233	230	252	235	
	一時借入金利息	-	5	25	27	22	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,080	3,148	4,061	4,680	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,909	2,655	2,353	2,445	

分析欄

地方債の補償金免除繰上償還による利子償還の抑制や、既発債の元利償還の終了により、平成20年度までは減少傾向にあった元利償還金の額が、合併特例債を活用した都市基盤整備等の推進により平成21年度より上昇している。
 また平成22年度では、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金が、負担割合の上昇に伴い増加している。
 このように、平成20年度までは減少傾向にあった元利償還金の額が、平成21年度より上昇傾向に転じている。
 今後も、都市基盤整備等の推進による元利償還金の増加が見込まれるが、合併特例債の有効活用等により、同時に、算入公債費等の額を増加させるなど、適正な実質公債費比率の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

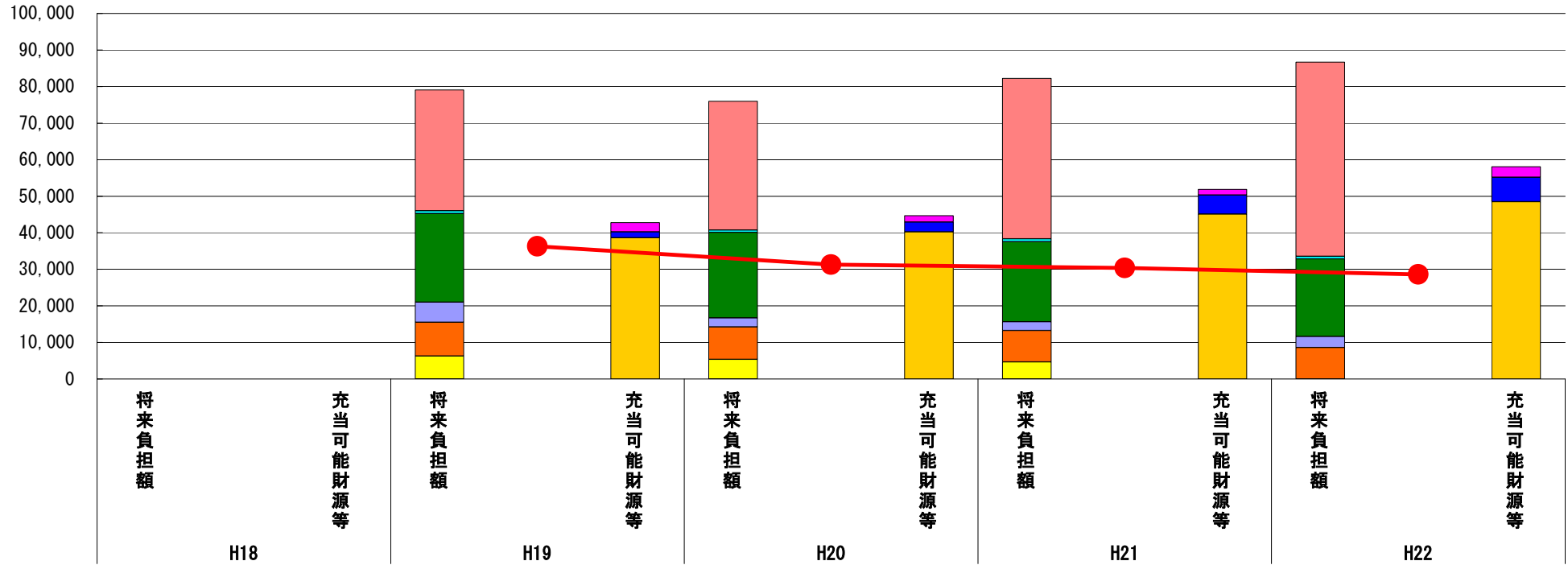
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県古河市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	33,071	35,196	43,896	53,157
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	773	661	809	683
	公営企業債等繰入見込額		-	24,195	23,364	21,912	21,214
	組合等負担等見込額		-	5,510	2,473	2,407	3,002
	退職手当負担見込額		-	9,230	8,875	8,583	8,603
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	6,285	5,381	4,637	28
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		-	2,478	1,746	1,559	2,889
	充当可能特定歳入		-	1,629	2,691	5,181	6,694
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		-	38,635	40,232	45,116	48,471
	将来負担比率の分子		-	36,322	31,282	30,388	28,633

分析欄

将来負担額のうち、地方債の現在高については、合併特例債を活用した都市基盤整備等の推進により、年々増加傾向にあるが、その他の項目は、新規採用職員の抑制や組織機構の見直しに伴い、職員数を削減したことにより、退職手当負担額が減少するなど、減少傾向にある。

また、充当可能財源については、地方債において合併特例債を有効に活用することにより、基準財政需要額算入見込額は増加するなど、全体的に増加傾向にある。

今後も、都市基盤整備等の推進により、地方債現在高は増加すると見込まれるが、合併特例債を有効に活用するなど、財政運営ガイドラインに基づき、将来負担比率180%以内を維持するよう努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。